

(法第 10 条第 1 項関係様式例)

令和 7 年度事業計画書

成立の日から 令和 8 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人 Blue&Green

1 事業実施の方針

本法人は、地域の犬猫をはじめとした動物たちが安全・安心に暮らせることを基本方針とする。活動にあたっては、地域住民や行政との連携を重視し、持続可能かつ倫理的な保護・譲渡活動を行う

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の 事業名	事業内容	実施 予定 日時	実施 予定 場所	従事 者の 予定 人数	受益対 象者の 範囲 及び 予定人 数	事業費の 予算額 (円)
①保護犬・保護猫等の動物の救護、飼育及び譲渡に関する事業	動物と人との共生に関する調査・研究	設立と共に開始	図書館及び専門家からの学び場にて。	2 人	地域住民、不特定多数	0 円
②動物福祉及び適正飼育に関する普及啓発事業	動物保護に関する啓発セミナーの開催	2025年度に1回実施予定	公共施設、会議室等にて	7 人	目標 10 人 県内在住	会場費 1 時間 1500 円 目安×3 時間=4500 円
③動物と人との共生に関する調査及び情報提供事業	動物福祉に関する市場調査等	設立後、すぐに活動開始予定	京都施設見学予定	2 人	保護施設 2 施設程度	100,000 円
	SNS アカウント開設	25年度を通じて随時実施予定	SNS にて	1 人	不特定多数	0 円

--	--	--	--	--	--	--

(2) その他の事業

定款の 事業名	事業内容	実施 予定 日時	実施 予定 場所	従事者 の予定 人数	事業費の 予算額 (円)
①物品販売やイベント 開催による収益事業	グッズ作成案から制作までを話し合う	2025 年度 内	理事自宅	3 人	3,000 円
②会員相互の交流及び コミュニティづくりに 資する事業	会員の皆様への情報発信、 イベント企画等	2025 年度 内	SNS 発信 や 公共施設 にて	会員の皆 様	4,500 円

(備考)

- 1 設立当初の事業年度及び翌事業年度の事業計画書をそれぞれ別葉として作成する。
- 2 2は、(1)には特定非営利活動に係る事業、(2)にはその他の事業について区分を明らかにして記載する。
- 3 2の(1)については事業毎に定款の事業名、事業内容、実施予定日時、実施予定場所、従事者の予定人数、受益対象者の範囲及び予定人数並びに事業費の予算額をそれぞれ記載する。
- 4 2の(1)のうち「受益対象者の範囲及び予定人数」の欄には、具体的な受益対象者及び予定人数を記載する。
- 5 2の(2)については事業毎に定款の事業名、事業内容、実施予定日時、実施予定場所、従事者の予定人数及び事業費の予算額をそれぞれ記載する。定款上、「その他の事業」に関する事項を定めている場合は、設立当初の事業年度及び翌事業年度に実施予定がなくても「予定なし」の旨を記載する。

(法第 10 条第 1 項関係様式例)

令和 8 年度事業計画書

令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人 Blue&Green

1 事業実施の方針

本法人は、地域の犬猫をはじめとした動物たちが安全・安心に暮らせることを基本方針とする。活動にあたっては、地域住民や行政との連携を重視し、持続可能かつ倫理的な保護・譲渡活動を行う

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の 事業名	事業内容	実施 予定 日時	実施 予定 場所	従事 者の 予定 人数	受益対 象者の 範囲 及び 予定人 数	事業費の 予算額 (円)
①保護犬・保護猫等の 動物の救護、飼育及び 譲渡に関する事業	猫を中心に保護活動開始	設立と共に場 所を確保次第 開始	保護施設	12 人	地域住民 不特定多 数	1,320,000 円
②動物福祉及び適正飼 育に関する普及啓発事 業	動物保護に関する啓発セ ミナーの開催	2026 年度 に 4 回実施予 定	公 共 施 設、会 議 室等にて	3 人	目標 120 人 県内在住	40,000 円
③動物と人との共生に 関する調査及び情報提 供事業	動物福祉の活動団体から の学び	設立後、オフ ァーが確定次 第	全 国 の 動 物保護施 設	5 人	他 の 保 護 団 体 2 施 設程度	100,000 円
④地域住民・教育機関 と連携した動物福祉事 業	地域住民や教育機関と協 力体制を構築する	令和 8 年度を 通じて随時実 施予定	地域、 行 政、 SNS	5 人	地 域 住 民、各教 育機関の 方 3 施 設程度 SNS にて 不特定多 数	12,000 円

(2) その他の事業

定款の	事業内容	実施	実施	従事者	事業費の
-----	------	----	----	-----	------

事業名		予定 日時	予定 場所	の予定 人数	予算額 (円)
①物品販売やイベント開催による収益事業	グッズ作成案から制作	2026 年度内	理事自宅	3 人	10,000 円
②会員相互の交流及びコミュニティづくりに資する事業	会員の皆様への情報発信、イベント企画等	2026 年度内に 3 度実施予定 (SNS は 1 週間に一度、土曜日発信	公共施設または sns オンラインにて	10 人	10,000 円

(備考)

- 1 設立当初の事業年度及び翌事業年度の事業計画書をそれぞれ別葉として作成する。
- 2 2 は、(1)には特定非営利活動に係る事業、(2)にはその他の事業について区分を明らかにして記載する。
- 3 2 の(1)については事業毎に定款の事業名、事業内容、実施予定日時、実施予定場所、従事者の予定人数、受益対象者の範囲及び予定人数並びに事業費の予算額をそれぞれ記載する。
- 4 2 の(1)のうち「受益対象者の範囲及び予定人数」の欄には、具体的な受益対象者及び予定人数を記載する。
- 5 2 の(2)については事業毎に定款の事業名、事業内容、実施予定日時、実施予定場所、従事者の予定人数及び事業費の予算額をそれぞれ記載する。定款上、「その他の事業」に関する事項を定めている場合は、設立当初の事業年度及び翌事業年度に実施予定がなくても「予定なし」の旨を記載する。